

(添付資料1)

交 付 事 業 説 明 書
(事 業 化 計 画 書)

1. 想定する事業の概要
 - ・誰に対するどのような価値を提供しどのようにマネタイズする事業なのかを端的に説明してください。
 - ・申請する事業について、浜松市への貢献度とその程度の想定を説明してください。
2. 本事業を始めるきっかけ、動機
 - ・本事業を始めようとした経緯、背景・動機を説明してください。
3. 想定する事業が参入する市場
 - (1) 顧客とそのペイン
 - ・ターゲットとなる顧客は誰か、できる限り具体的に説明してください。
 - ・ターゲットとなる顧客がどのようなペインを抱えていて、本事業によりそのペインをどのように解決するのかについて説明してください。
 - (2) ターゲット市場規模と想定シェア
 - ・上記(1)の顧客の想定市場規模をできるだけ定量的にお示しください。(想定市場規模の根拠については出典を示してください)
 - ・事業計画期間内に当該市場(対象顧客)に対しどのように事業展開していくか、現時点での想定を記述してください。
 - ・想定市場規模の中で、本事業で貴社が狙う市場シェアをお示しください。
4. ビジネスの強み (参入障壁の構築)
 - (1) コアとなる技術・シーズ
 - ・本事業を推進する上で、コアとなる技術やシーズなど、競争戦略の中で、貴社の強みを説明してください。
 - (2) 競争優位性の確保
 - ・競合に対して、持続的な競争優位をどのように築いていこうというお考えでしょうか。
 - ・特許の詳細や、ノウハウの創出・維持、ブランド戦略など、競争力を維持できる戦略・効果について記入してください。
 - (3) ベンチマーク
 - ・想定している競合他社、及び競合他社の製品・サービスをお示しください。
 - ・またその競合他社の製品・サービスと比較して、貴社の強みと弱み(克服すべき経営課題)をお示しください。
 - (4) 市場参入時期とそれまでの開発課題及びリスク
 - ・今後の成長戦略のためのロードマップをお示しください(製品・サービスのリリース前の場合、リリース時期を含む)
 - ・ロードマップ通りに進捗するために、克服すべき課題(想定される課題含む)や想定されるリスクを記載してください。
 - (5) 競合他社が追従に要する時間
 - ・競合他社が追従可能である場合、追従に要する時間はどのくらいの想定か記載してください。(技術的優位性がある場合、競合他社が当該技術を代替する技術開発を行うのに要する想定される時間など)

5. 事業計画と今後の資金調達のタイミング

(1) パイプライン/サプライチェーン

- ・事業計画の背景にある貴社のビジネスモデルをご説明ください。
- ・ビジネスモデル構築の背景にある連携、協業等がわかるよう、製品・サービスの商流について、川上から川下までのサプライチェーンをできるだけ具体的にお示しください。またサプライチェーンの中で鍵となるのは誰か、足りていないのは誰かを記載してください。

(2) 収益モデル

(市場参入時の競合他社の想定価格と、御社想定の世界参入価格、原価の想定等)

- ・どのようにマネタイズするモデルなのかをお示しください。(売り切りモデル、継続収入モデル、誰が誰に支払うのか、単価想定 等)
- ・上記記載のモデルによる収入及び発生するコスト(原価想定、顧客獲得コスト等を含む費用想定等)を算出根拠の要点とともにお示しください。
- ・上記マネタイズモデルについて、競合他社との比較ができれば記載してください。

(3) 市場参入後の想定される売上計画とブレイクイーブンの時期

- ・直近期以降向こう5年間の収益の計画を示した上で、計画の要点をご説明ください。
- ・既に事業展開しており実績が出ている場合、現在の実績として顧客数や売上の伸びなどについて記載してください。
- ・計画達成のための具体的な戦略(売上獲得のための販売計画等)をご説明ください。
- ・また、ブレイクイーブン(黒字転換タイミング)の見通しと、その算出根拠をご説明ください。

(4) 資金調達計画

(想定される事業計画を遂行するのに必要な資金をいつどのように調達するのか)

- ・計画を達成する為に、どの時期に、何の目的(資金使途)で、いくら資金調達(シリーズB,C・・・)を予定しているのか。経営戦略と紐づけてご説明ください。
- ・上記記載の内、次の資金調達の計画に関して、VC とどのような合意をしているのか記載してください。

6. エグジットプラン

- ・現在の計画によると、会社の企業価値がどのように上昇し、その結果いつ頃エグジット(株式上場、事業・会社売却等)する想定かご説明ください。

7. 認定 VC からの協力項目

- ・認定 VC から具体的にどのようなハンズオン支援を受けてきたか、また今後どのようなハンズオン支援を受けるのか記載してください。

8. 事業開発体制

(1) 会社概要

- ・申請者(法人)名
住所
電話番号 ・代表電話番号もしくは連絡先電話番号を記入してください。
- ・法人番号:
- ・法人の履歴

(2) 資本金及び主たる株主

資本金 00,000 千円

株主(上位5名)

(投資前) 株主

- | | |
|-----------|------------|
| 1. (株) ○○ | (持株比率 ○○%) |
| 2. □□ □□ | (持株比率 ○○%) |
| 3. (有) △△ | (持株比率 ○○%) |
| 4. ×× (株) | (持株比率 ○○%) |
| 5. | (持株比率 ○○%) |

VC、事業会社からの投資実績（申請時点）

年月： 名称： (株) 出資額： 取得株数：
 年月： 名称： *キャピタル* 出資額： 取得株数：
 出資額合計：
 前回の資金調達時の株価： 円/株
 その時点の時価総額： 円

- (投資後想定)株主
1. (株) ○○ (持株比率 ○○%)
 2. □□ □□ (持株比率 ○○%)
 3. (有) △△ (持株比率 ○○%)
 4. ×× (株) (持株比率 ○○%)
 5. (持株比率 ○○%)

投資時の株価： 円/株
 時価総額 (Post)： 円

- ・上位5位までに認定VCが含まれない場合は、認定VCまでの順位を記載して下さい。
- ・申請時まで資金調達ができていない場合、十分な投資検討を行い株価の条件等、認定VCとの間で同意をとり出資意向表明を入手してください。

※株主のうち、法人株主について、以下の表に記入してください。

株主企業名	大企業・中堅企業・中小企業区分	資本金額 (千円)	従業員数 (人)	売上高 (百万円)	主たる業種
(株) ○○	大企業	1,000,000	1,500	200,000	製造業
(有) △△	中小企業	10,000	30	100	サービス業
×× (株)	中堅企業	200,000	300	50,000	卸売業

- ・個人投資家も資金管理団体等を通して投資する場合は業として投資をしているとみなします。

(3) 主たる業種

- ・主たる事業の業種を1つ記入ください。

(4) 従業員数

00 人(内訳 経営者： 人、従業員： 人、パートタイム： 人)

(5) 売上高

00,000 百万円

(6) 決算日

0月 0日

(7) 設立年月

0000年0月 (西暦で記入)

(8) 現在の主要事業内容 (主な製品等)

- ・現在の事業内容及び主な製品・サービス等を記入してください。

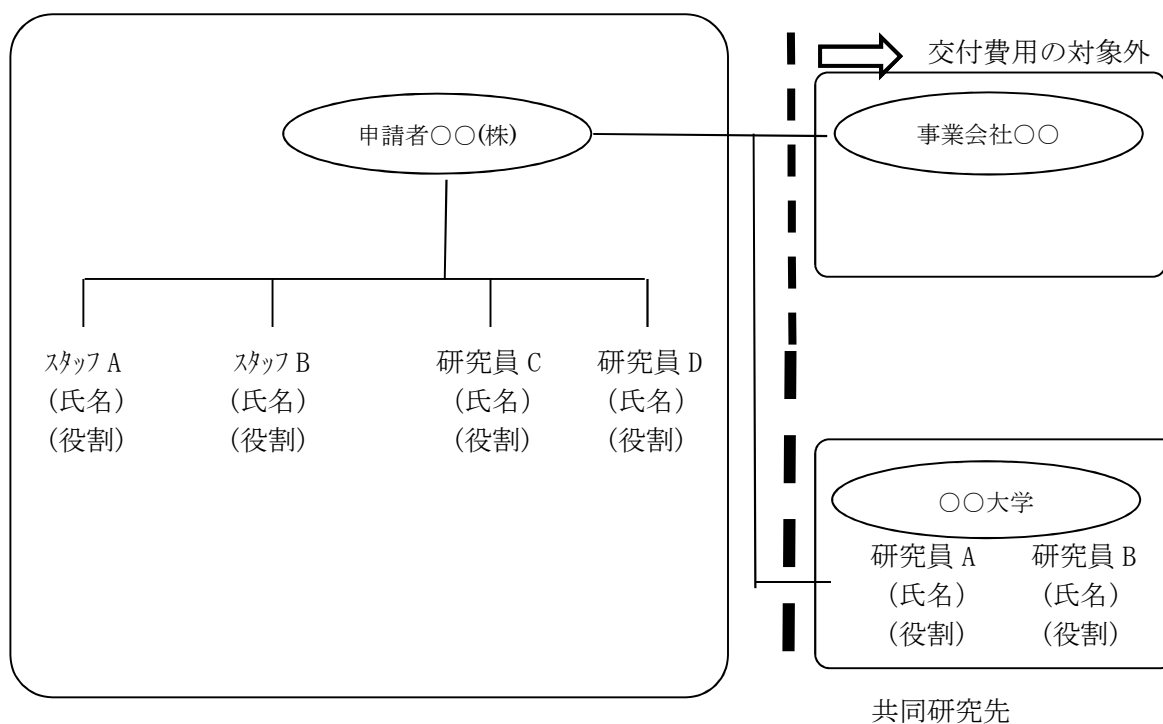
交付事業実施計画書

1 研究開発・事業開発の体制等

(1) 体制

① 組織

- ・会社組織ではなく、交付事業を遂行する体制（役割分担）を具体的に記入してください。また、社外の人材（共同研究等の相手先など）についてもそれぞれの役割が分かるように記入してください。事業会社が複数の場合には、その全てを記入し、主たる連携先1社に(主)と記してください。
- ・図中に、従事者全員の氏名・職名・役割分担・専従度を記入してください。
例> 浜松太郎 研究員 試作品の分析評価 専従度60%



体制図

尚、社外人材（共同研究先等）がある場合は、それを含めた体制を記入してください。
交付費用対象外の連携先の記載は必須ではありません。

② 各組織の役割（共同研究先がある場合にのみ記入して下さい。）

- 全体の目標
- 申請者の役割
- 共同研究等の相手先の役割と協力項目

大学などの研究機関等と事業会社の両方の場合は、その両方について記入してください。

- 本交付事業に関わる共同研究等の成果の取扱い（特に知的財産権の帰属）

③ 共同研究先が事業会社の場合のファンドサポート事業終了後の事業展開

申請者の開発した技術をどのように事業会社が利用するのか。スケールするビジネスモデルがあるのか、販売戦略上どのように活用するのか等

(2) 研究開発・事業開発の実施場所（全実施場所）

- ・実施場所は、本事業を行う主たる実施場所を先頭として全て記入してください。

郵便番号

住所

名称

担当者役職

担当者氏名

- ・担当者は代表者であっても構いません。

電話番号

F A X 番号

メールアドレス

(3) 主任研究者の所属、役職、氏名、略歴及び連絡先

所属

役職

氏名

連絡先

郵便番号

住所

電話番号

F A X 番号

メールアドレス

(4) 研究開発・事業開発に従事する人員

スタッフ

名

研究員

名

補助員（工員等）

名

計

名

(5) 経理担当者の所属、役職、氏名、及び連絡先

所属

役職

氏名

連絡先

郵便番号

住所

電話番号

F A X 番号

メールアドレス

(6) 共同研究等の相手先の名称と連絡先担当者の所属、役職、氏名、及び連絡先

機関名

所属

役職

氏名

連絡先

郵便番号

住所

電話番号

F A X 番号

メールアドレス

2 これまでの開発の経緯

(1) これまでの開発状況の概要

- ・これまで、何を指して、何処まで研究開発・事業開発(技術開発、製品開発、サービス開発等)が進んでいるのかを記入してください。
- ・本事業に関連する技術、製品、サービス等において、受賞歴があれば記入してください。
- ・実用化の基となる技術を生み出したプロジェクト等があれば記入してください。

(2) 研究開発・事業開発の独創性・新規性の根拠

① 実用化の基盤となる技術、取得特許、ノウハウ等の内容

実用化の基盤となる技術、これまで開発したコア技術を説明してください。(技術内容の説明に必要な代表的特許等の明細書(要約でも可)のコピーを添付すること。)

特許の名称 (最新状況)	出願番号(出願日) (公開、公告、登録のうち最新のもの)	出願人	発明者	係争の有無	明細書等の写し
○の装置 (特許取得済)	特許第▲▲号 (登録日H▲. ▲. ▲)	◇◇ 株式会社	浜松太郎 浜松次郎	無し	特許1
△の方法 (審査請求中)	特願××××-×××××× (H▲. ▲. ▲)	◇◇ 株式会社	浜松太郎	無し	特許2

- ・特許の最新状況については、「審査請求中」、「特許取得済み」等を記入してください。また、特許の出願人及び発明者(申請書に記入されている全員)を記入してください。
- ・自社特許でない場合、基となる特許の使用許諾を受けているか、あるいは専有実施権の有無を記入してください。
- ・明細書等の写しを添付しない場合は上記表の「明細書等の写し」の欄に「無し」と記入してください。
- ・できる限り資料が厚くならないように工夫してください。

② 国内外他社における関連特許の取得状況と御社特許の回避状況

- ・国内外他社における関連特許の取得状況を記入してください。また、①に記入した特許、ノウハウ等との相違について、権利侵害の可能性を含めて記入してください。
- ・この項目を重視します。十分に精査して、漏らさず記入してください。
- ・場合によっては表などを使って分かりやすく記入してください。

3 事業期間における交付事業の目標

(1) 開発目標

- ・本事業でのKGI(重要目標達成指標)として開発目標(もしくは達成目標)を記載してください。
- ・実用化前の技術等については下記表のを記載してください。

	交付事業期間中の達成目標	交付事業期間終了後から実用化までの達成手段	実用化時の最終目標
目標1	パイロット実験により各種触媒の比較データを取得し、反応効率90%以上を達成できる触媒を選定する。	運転条件の最適化及び安定操業制御システムを開発することにより、最終目標を達成する。	反応効率95%以上を安定して達成する。
目標2	生成物重量比、反応温度、攪拌速度について最適な反応条件を探索し、生成物の純度95%以上を達成できる条件を確定する。	~~~~~	生成物の純度を99%以上とする。
目標3			
目標4			

(2) 上記目標設定の理由（国内外における技術動向や既存の製品との関連等について説明すること。）

- ・上記目標を設定した理由及び達成するために必要な定量的 KPI（重要業績評価指標）を記載してください。
- ・記入にあたって、明確（達成できるレベルを数値により定量的に）かつ簡潔に記入してください。

4 事業期間における研究開発・事業開発の内容

(2 (1)の目標を達成するために必要な研究開発の内容を説明すること。)

- ・ KGIを達成するための達成手段をKPIとからめて具体的に記載してください。

KPI 1 :
達成手段 :

KPI 2 :
達成手段 :

KPI 3 :
達成手段 :

KPI 4 :
達成手段 :

KPI 5 :
達成手段 :

5 共同研究（ある場合にのみ記入して下さい。）

(1) 共同研究先の研究テーマ及び内容（役割分担を含む。）

（この事業を進めるに当たり、共同研究先のテーマ、内容及び役割の詳細を記載してください。）

(2) 研究成果利用

（共同研究の技術開発成果を御社は今後の事業化にどのように活用するのかを記載して下さい。）

6 事業期間中の研究開発・事業開発日程

（別紙1 日程表に記載）

別紙1 (日程表)

年度 日程表												
項目	期間										開発目標	
	平成		年		月～月		月～月		月～月			

(添付資料2) 交付事業実施計画書「4 事業期間における研究開発・事業開発の内容」について項目ごとにスケジュールを記入してください。

事業実施期間に合わせて、適宜野線を足してください。

(添付資料2) 交付事業実施計画書「3 事業期間における交付事業の目標」の目標を記入してください。

6 交付事業に要する資金及び費用の内訳

(単位：円)

	費 目	金 額	
収 入	I. 自己資金		
	II. 借入金		
	III. その他の収入		
	(小 計)		
	IV. 交付金交付申請額		
	合 計		

	費 目	金 額	交付金交付申請額
支 出	I. 売上原価・製造原価	別紙2参照	別紙2参照
	1. 仕入代金		
	2. 材料費		
	3. 外注費		
	4. 労務費		
	5. 経費		
	II. 販売費及び一般管理費		
	1. 人件費		
	2. 消耗品費		
	3. 旅費		
	4. 研究開発費		
	5. その他経費		
	III. その他固定資産取得費等		
	1. 土木・建築工事費		
	2. 機械装置等製作・購入費		
	3. 改造修理費		
	IV. 共同研究費		
	V. その他経費		
合 計			

(別紙2)

交付対象事業に要する総事業費・交付対象経費及び交付対象経費に対する交付金限度額(令和元年度)

申請事業者の名称											
交付対象事業の名称											
交付金の限度額		金 0 円									
対象費目	細目	種別	仕様	単位	数量	単価 (円)	対象事業に要する経費 (円)	交付対象費用 (円)	10/10(100%)		備考
I. 売上原価・製造原価	売上原価・製造原価合計						0	0	0/0(100%)		
	1.仕入代金					1.仕入代金小計	0	0	0/0(100%)		
	2.材料費					2.材料費小計	0	0	0/0(100%)		
	3.外注費					3.外注費小計	0	0	0/0(100%)		
	4.労務費					4.労務費小計	0	0	0/0(100%)		
II. 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費合計						0	0	0/0(100%)		
	1.人件費					1.人件費小計	0	0	0/0(100%)		
	2.消耗品費					2.消耗品費小計	0	0	0/0(100%)		
	3.旅費					3.旅費小計	0	0	0/0(100%)		
	4.研究開発費					4.研究開発費小計	0	0	0/0(100%)		
III. その他固定資産取得費等	その他固定資産取得経費等合計						0	0	0/0(100%)		
	1.土木・建築工事費					1.土木・建築工事費小計	0	0	0/0(100%)		
	2.機械装置等製作・購入費					2.機械装置等製作・購入費小計	0	0	0/0(100%)		
IV. 共同研究費	共同研究費合計						0	0	0/0(100%)		
	1.共同研究費						0	0	0/0(100%)		
V. その他経費	その他経費合計						0	0	0/0(100%)		
合計							0	0	0/0(100%)		

行が不足する場合は適宜追加してください。
内訳については、別紙作成可ですが、金額欄はもれなく入力してください。

購入品名を「仕様」欄に記入し「単位」「数量」「単価」を各欄に記入してください。(事業に要する費用は自動計算されます。)

申請時、吹き出しコメントは全て削除してください。

・公募ページに公開されている Excel ファイルを使用してください。

別紙3 (社外への調達発注先)

社外への調達発注先について

交付対象費目のうち、次の①、②の両方、またはいずれかに該当する者に対して、相見積によらず発注することを予定している場合は、下表について記入してください。

①関係会社（発注先が申請者の親会社、子会社、関連会社^(注1)のいずれかに該当する場合）

②役員兼業会社（申請者の役員が発注先の役職員を兼業している、または発注先の役員が申請者の役職員を兼業している場合）

発注先企業名	発注内容	金額	経費区分 ^(注2)	関係性 ^(注3)	相見積によらない理由（特命理由）
		円			
		円			
		円			

なお、上記に該当する発注を予定していない場合は、次にチェック（レ印）を記入してください。

該当なし

(注1) 親会社及び子会社については、「会社法第2条第3号、第4号」、関連会社については「[会社計算規則第2条第3項第18号](#)」の規定による。

(注2) 当該費用を計上する経費区分（「Ⅰ．売上原価・製造原価」、「Ⅱ．販売費及び一般管理費」、「その他固定資産取得費等」のいずれか）を記入。

(注3) 上記①、②から該当する番号を記入

その他の補助金制度との関係等

1. 補助金制度等による受給の有無

(1) 補助金制度等による受給を受けた事業（申請時点で補助金を受け実施中の内容も含む。）

実施機関の名称	▲▲省
制度の名称	平成〇〇年度××開発補助金
採択者名称	◇◇株式会社
研究者名（エフォート）	▲▲部 ◎◎◎◎ 主任研究員（50%）、▽▽▽▽▽研究員（75%）
対象期間	平成 年 月 日 ～平成 年 月 日
テーマ名	～～の開発
補助金額	〇〇円
事業の概要 （目標・成果）	詳しく、明瞭に記述してください。
本申請との差異	本申請との重複が無いことを明確に判断できるように記入してください。

- ・ 本申請事業に関連した事業での全て若しくは一部で国、浜松市及びその他の独立行政法人、地方自治体等からの委託（再委託を含む）又は補助金交付を受けたことがある場合、その概要を記入してください。
- ・ 複数ある場合は表をコピーして補助金ごとに記入してください。
- ・ 無い場合には、「無し」と記入してください。（「無し」の場合、表は削除してください。）
- ・ 記入内容としては、実施機関の名称、制度の名称、対象期間、補助金の額、成果（特に実用化した場合の事業展開）、本申請との差違を記入してください。
- ・ 記入等の不備により、類似・同一の研究開発で補助金等の受給が判明した場合は、虚偽の申請として審査の打ち切り、交付決定後の場合でも交付決定の取り消し等を行うことがあります。
- ・ なお、研究項目が異なっても、同一製品、サービスの実用化に供する開発については、重複とみなします。

(2) 補助金制度等による受給を申請中又は申請予定の事業

実施機関の名称	▲▲省
制度の名称	平成〇〇年度××開発補助金
申請者名称	◇◇株式会社
研究者名（エフォート）	▲▲部 ◎◎◎◎ 主任研究員（50%）、▽▽▽▽▽研究員（75%）
対象期間	平成 年 月 日 ～平成 年 月 日
テーマ名	～～の開発
補助金額	〇〇円
事業の概要 （目標）	詳しく、明瞭に記述してください。
本申請との差異	本申請との重複が無いことを明確に判断できるように記入してください。

- ・ 本申請事業に関連した事業での全て若しくは一部で国、浜松市及びその他の独立行政法人、地方自治体等に現在申請中、あるいは申請を予定している場合、その概要（実施機関の名称、制度の名称、対象期間、補助金の額、目標、本申請との差違等）を記入してください。
- ・ 複数ある場合は表をコピーして補助金ごとに記入してください。

- ・ 無い場合には、「無し」と記入してください。（「無し」の場合、表は削除してください。）
- ・ なお、研究項目が異なっても、同一製品、サービスの実用化に供する開発については、重複とみなします。

2. 過去に浜松市等で実施した事業との関係

本申請が、過去に浜松市等で実施した研究開発・事業開発事業の成果を活用したものであり、本申請の交付事業を実施することにより、その成果の実用化が加速すると考えられる場合には以下に記入してください。

実施機関の名称	浜松市
制度の名称	平成〇〇年度××開発補助金
採択者名称	◇◇株式会社
対象期間	平成 年 月 日 ~平成 年 月 日
テーマ名	~~の開発
補助金額	〇〇円
本申請との関係	詳しく、明瞭に記述してください。

利害関係の確認について

- 浜松市は、採択審査に当たり採択審査委員会を開催します。この採択審査委員会では公正な審査を行うことはもちろん、知り得た提案情報についても審査以外の目的に利用することを禁じております。
- さらに、採択審査委員の選定段階で、浜松市は利害関係者を排除すべく細心の注意を払っているところですが、さらに採択審査委員本人にも事前に確認を求め、より公平・公正な審査の徹底を図ることといたしております。
- そこで、提案者(申請者)の皆さまには、採択審査委員に事前提供する情報の記載をお願いいたします。本書類にていただいた「提案者名」、「テーマ」及び「概要」を採択審査委員に提示し、自らが利害関係者、とりわけ競合関係に当たるかどうか、の判断を促します。技術的なポイントについては、競合関係を特定することが可能と考える技術的なポイントを問題ない範囲で記載いただけますようお願いいたします。
- また、浜松市が採択審査委員を選定する上で、利害関係者とお考えになる者がいらっしゃる場合には、別紙の記載欄に任意で記載いただいても構いません。なお、採択審査委員から、利害関係の有無の判断がつかないとのコメントがあった場合には、追加情報の提供をお願いする場合がございますので、御協力をお願いいたします。

(申請者名)

〇〇株式会社

(テーマ)

〇〇

(概要)

(利害関係者とお考えになる者がいらっしゃる場合には、任意で御記載ください。
利害関係者がいない場合は必ず“無し”と記入ください)

(添付資料 3)

拠点進出意向申出書

浜松市ファンドサポート事業費交付金の交付申請にあたり、下記事項について意向を申し出ます。

記

1. ファンドサポート事業に採択された場合は、事業期間内（〇年〇月まで）に、弊社拠点機能を浜松市内に置く意向がございます。
2. 当事業の関連事業等を浜松市が実施する場合について、積極的な参加をいたします。

以上

令和 年 月 日

(あて先) 浜松市長

(申出者)
住所 (または所在地)

氏名 (または法人格及び代表者氏名)

印

(添付資料4)

出資意向確認願

令和 年 月 日

(認定VC名) 殿

申請者住所・氏名
代表者役職・氏名

印

弊社が浜松市が実施するファンドサポート事業を申請するにあたり、貴社(シード資金出資者名)出資決定機関により、令和 年 月末までに金 円の出資の意向があることを確認願います。

出資意向確認書

上記の件に関し、弊社出資決定機関は、貴社(申請事業者)に対し、令和 年 月末までに金 円の出資実行の意向があることを確認します。

出資の条件

- ※ ・出資の株数、普通株/優先株、優先株の条件、議決権の有無等
- ・役員のパ遣等
- ・浜松市の採択を出資の条件とする等

添付資料「ベンチャー企業等の評価及びハンズオン計画」(添付資料5)

この意向確認書により、採択者への出資を保証するものではありません。また、「ファンドサポート事業の評価及びハンズオン計画」については別添を参照してください。

令和 年 月 日

認定VC名・住所
代表印(又はサイン) または業務執行責任者印(又はサイン)

(追加資料5)

以下、認定VCがA4-2枚以内で作成し、出資意向確認書に添付すること

ベンチャー企業等の評価及びハンズオン計画

認定VC名・住所

代表印(又はサイン) または業務執行責任者印(又はサイン)

対象のベンチャー企業等及び事業名：

1. 技術・事業評価

ベンチャー企業等の持つ技術・シーズをどのように評価し、事業優位性に資すると判断したか。

2. 事業化評価

ベンチャー企業等のビジネスプランをどのように評価し、参入市場におけるシェアを獲得できると判断したか。

3. ハンズオン計画

3-1. 申請者への協力項目

ベンチャー企業等の弱みを克服するために、どのようにハンズオンを進めるのか(頻度、内容)。
また、社外取締役やCxOへの就任等について予定を含め記載してください。

3-2. 資金調達計画

・ベンチャー企業等に対する次のファイナンス計画(資金使途、時期、金額等)

3-3. エグジットプラン

・上記資金調達、売上を実現出来た場合、申請者の企業価値をどのように上昇させ、その結果いつ頃どのようなエグジット(株式上場、事業・会社売却等)する想定か。

※採択後のフォローアップの確認の際に、本資料を参考にします。